

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【事業年度】	第64期（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）
【会社名】	株式会社 植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 誠一郎
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	6,182,438	6,020,147	5,755,189	6,217,845	7,125,767
経常利益	(千円)	108,211	98,091	50,093	90,792	146,128
当期純利益	(千円)	107,086	72,607	56,390	97,956	92,658
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数	(千株)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
純資産額	(千円)	2,665,023	2,825,165	2,752,618	2,917,824	3,006,259
総資産額	(千円)	4,313,613	4,416,552	4,442,740	4,751,270	5,245,570
1株当たり純資産額	(円)	575.20	609.79	594.13	629.79	648.88
1株当たり配当額	(円)	5.00	7.50	5.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当 額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	23.11	15.67	12.17	21.14	20.00
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.8	64.0	62.0	61.4	57.3
自己資本利益率	(%)	4.12	2.65	2.02	3.45	3.13
株価収益率	(倍)	12.55	19.72	22.92	15.84	30.00
配当性向	(%)	21.6	47.9	41.1	47.3	50.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	265,371	6,069	63,682	199,816	130,828
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	223,204	27,643	51,223	21,936	73,091
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	44,628	34,922	47,947	36,895	59,795
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	515,785	502,437	442,030	583,015	319,299
従業員数	(人)	83	83	80	85	85
[外、平均臨時雇用者数]		[6]	[6]	[10]	[10]	[10]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年6月	宮城県仙台市北目町に機械工具の販売を目的として、株式会社植松商会を設立。
昭和34年6月	宮城県仙台市東四番丁に本社を移転。
昭和40年3月	宮城県岩沼市に仙南支店（現 仙南営業所）を新設。
昭和41年5月	宮城県石巻市に石巻出張所（現 石巻営業所）を新設。
昭和44年7月	宮城県仙台市卸町（現 仙台市若林区卸町）に本社を移転。
昭和44年10月	青森県八戸市に八戸営業所を新設。
昭和47年3月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を新設。
昭和49年11月	岩手県北上市に北上事務所（現 北上営業所）を新設。
昭和52年4月	福島県福島市に福島営業所を新設。
昭和54年3月	技術商社を目指して本社に開発課を新設。
昭和55年7月	合理化設備としての「長尺型材自動供給装置」の特許を取得。
昭和56年4月	宮城県古川市（現 宮城県大崎市）に古川出張所（現 古川営業所）を新設。
昭和59年3月	省力化のための「ゼリー状計量物の計量充填法並びにその充填装置」の特許を取得。
昭和60年5月	福島県白河市に白河営業所を新設。
昭和62年4月	岩手県一関市に一関営業所を新設。
昭和63年4月	食品関連分野に販売展開のため本社に開発二課を新設。
平成元年1月	群馬県館林市に群馬営業所を新設。
平成3年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年6月	福島県原町市（現 福島県南相馬市）に原町営業所を新設。
平成4年10月	群馬営業所を閉鎖。
平成6年4月	環境関連分野への進出にともない開発部を環境部に改組、環境課（旧開発二課）を新設。営業部門の支援強化のため営業推進部を新設。仕入部及び開発部の開発課・No.1推進部を編入。
平成8年7月	営業推進部を仕入部に改組、開発課を廃止。
平成11年4月	営業本部を新設。営業部・環境部・仕入部に改組。営業部の営業推進課をNO.1推進課に改称。
平成14年4月	八戸支店を八戸営業所と十和田営業所に分割改組。
平成15年4月	海外からの低廉な商品の調達を図るため本社に海外調達部を新設。海外調達課を統括。
平成16年4月	営業部を南・中・北の3ブロック制とし、海外調達部を廃し、営業開発部に統合。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	「支店」の呼称を廃し、「営業所」に統一。また、営業の効率化を図るため八戸営業所と十和田営業所を統合し八戸営業所に改組。
平成18年2月	ISO14001の認証を全社取得。
平成18年4月	栃木県塩谷郡に宇都宮営業所を新設。
平成19年4月	岩手県胆沢郡に一関営業所金ヶ崎出張所を新設。
平成20年3月	一関営業所金ヶ崎出張所を閉鎖し、北上営業所に編入。
平成20年4月	岩手県宮古市に宮古営業所を新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年4月	宮城県黒川郡に大和営業所を新設。
平成22年4月	盛岡営業所を閉鎖し、北上営業所に編入。
平成23年7月	東京都大田区に横浜事務所を新設。
平成24年4月	大和営業所を仙台営業所に統合し、仙台大和営業所に改組。
平成24年4月	宇都宮営業所を白河営業所に編入し、宇都宮事務所に呼称変更。
平成25年3月	横浜事務所を横浜営業所に呼称変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年4月	宇都宮事務所を閉鎖。
平成29年10月	横浜営業所を神奈川県座間市に移転し、東京都大田区の旧事務所を横浜営業所東京オフィスに呼称変更。

3【事業の内容】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具の仕入販売が主な事業であり、東北地区を地盤として行っております。取扱商品は次のとおりであります。

商品群	主要商品
機械	金属工作機械、鍛圧機械、自動プログラミング、製缶・鉄骨機械関連
工具	切削工具、作業工具、測定工具・機器、ツーリング工作用機器、電動工具、空気工具、その他
産機	原動機、油・空圧機器、コンプレッサー、省力化・合理化機器、荷役・搬送機器、溶接機、管工機材、保管機器、環境改善機器、ME機器、化学製品、建機、その他
伝導機器	軸受、伝導機、伝導用品、変・減速機、その他
その他	鋼材、OA機器、食品関連機器、家電品、季節商品、その他

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85(10)	40.9	14.1	5,231,992

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。臨時雇用者は嘱託及びパートタイマーであります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外においては、欧米やアジア新興国における政治や経済動向に加え、朝鮮半島情勢の問題などにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当機械工具業界におきましては、スマートフォンや自動車、半導体関連業種の製造業での生産活動は活況を維持し、全体として堅調に推移しました。

このような状況の中で当社は、「お客様第一主義」を基本とし、繋ぐ・削る・挑む経営をスタンスとして市場シェアの拡大に努め、横浜営業所を神奈川県座間市に移転し、東京都大田区の旧事務所を横浜営業所東京オフィスとして残し2拠点体制で営業基盤の拡大・強化を進めてまいりました。一方、経費の見直しや更なる業務効率の向上等コスト削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高7,125百万円（前年同期比14.6%増）の増収となりました。利益につきましては、賃金制度の見直しや業績に応じた賞与支給等により人件費が増加となり経費全体として前年を上回りましたが、営業利益92百万円（前年同期比127.1%増）、経常利益146百万円（前年同期比60.9%増）の増益となりました。

特別利益での投資有価証券売却益が13百万円発生しましたが、前年同期と比べ71百万円の減少となったため当期純利益は92百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

主要セグメントについては下記のとおりであります。

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ263百万円減少し、当事業年度末に319百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、130百万円（前年同期は199百万円の取得）となりました。主な要因は、税引前当期純利益153百万円、仕入債務の増加額380百万円等が資金取得要因となりましたが、一方で、売上債権の増加550百万円、たな卸資産の増加76百万円及び法人税等の支払額100百万円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、73百万円（前年同期比233.2%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入328百万円等が資金取得要因となりましたが、一方で、投資有価証券の取得による支出416百万円等の使用があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、59百万円（前年同期比62.1%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額46百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出13百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区分	第64期 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)	前期比(%)
機械(千円)	743,344	111.9
工具(千円)	1,523,910	119.9
産機(千円)	2,953,757	126.5
伝導機器(千円)	536,272	103.2
その他(千円)	418,277	78.3
計(千円)	6,175,562	116.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	第64期 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)	前期比(%)
機械(千円)	848,095	112.6
工具(千円)	1,721,066	119.2
産機(千円)	3,218,239	115.4
伝導機器(千円)	632,691	102.4
その他(千円)	705,676	114.8
合計(千円)	7,125,767	114.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「企業の永続繁栄」「企業の存在価値」「企業の環境責任」を経営上の基本方針として捉え、業界地位の向上に取り組んでおります。「お客様第一」の基本姿勢のもと、多様化するユーザーニーズに合ったサービスの提供をモットーとして、お客様に信頼される機械工具専門商社を目指すべく、「商品力」「価格力」「営業力」「財務力」の体質強化をキーワードに、企業体質の改善・収益基盤の拡大に努めてまいります。

(2) 経営戦略

経営環境は、企業間競争が激化し、今後とも極めて厳しい状況が続くものと思われませんが、危機管理体制強化の観点から先行管理に徹し、発生する諸々の経営課題に積極的に取組み信頼される企業として、更なる発展に努め一層高い経営基盤の確立を目指してまいります。

具体的には、収益重視型経営の実現に向けての営業基盤・財務基盤の確立と将来を展望しての人材育成の強化を施策の重点テーマとして、企業の永久発展の礎を創ってまいりたいと考えます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、収益性の高い経営基盤の確立を目指しており、特に、売上総利益率の改善、仕入改革・経費の節減などによる営業利益の創造、或いは経常利益の向上など、損益分岐点重視の経営を主眼に、財務体質の強化を図りバランスの取れた企業への成長を目指しております。

(4) 経営環境

当社を取り巻く環境は、国内経済は緩やかな景気回復基調の継続が期待されるものの、世界経済においては、米国の政策動向や中国等の新興国の海外経済への影響等により先行きの不透明感は続くものと思われま

す。当社が属する機械工具業界においては、設備案件である工作機械受注の伸び悩みや一部調達部材の需要逼迫による影響などが懸念されております。

さらに、当社の事業基盤は東北地方に占める割合が高いことから、人口減少・少子高齢化に伴う人手不足が問題となっており、中長期的な需要減少が想定されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、東北における生産財の供給商社として、地域の産業開発と生活文化の向上のため、モノづくりを支える努力と挑戦を続けてまいりました。こうした基本姿勢を今後も堅持しながら、いかなる環境変化にも対応出来る筋肉質の企業体質を目指すべく、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

人材の確保と育成

人材が最も重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の確保・教育が今後の当社の成長戦略には欠かせないものと考えております。社員一人ひとりの能力を最大限に引き出す職場環境を実現することは、企業にとって従来以上に重要になっておりますことから、教育・研修の強化に向けた環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

利益体質への改善

部門の採算管理、収益構造の見直しなど、経営効率の向上施策について積極的に取り組んでまいります。

企業価値の拡大

上場企業としてのガバナンスの強化、メセナ活動などを通じた社会貢献、各種IR活動の展開などにより企業価値を高め、社会やステークホルダーの皆様からも信頼される企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社は、機械・工具類の専門商社を追求しておりますが、一般的に景況の先行指数とされる設備投資動向と密接な関係があります。

従いまして、設備関連需要の下降局面では、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理リスク

東北4県、関東1都2県に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備投資に関連する分野での景気の影響を受けやすく、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。

従いまして、国内景気の動向によっては、貸倒引当金積み増しの事態が生じる可能性があります。

なお、債権管理においては、より一層信用状態を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

(3) 在庫品リスク

需要の厳しい変化に伴い、商品の短命化、コスト削減に伴う設計変更、リードタイムの短縮、購買方針の変更等により、当社の在庫商品の動きが緩慢になり滞留化することが考えられます。

このことは、在庫処分の処置を講ずることとなり収益性に影響を与える可能性がありますので、当社の在庫管理規程を遵守し滞留在庫の発生防止に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、期末時点の資産、負債、偶発債務の報告金額、及び期中の収益、費用の報告金額に影響を与える見積りや判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積り及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積りや判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積りや判断及び仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下の通りであります。

貸倒引当金

当社の財務諸表において、売掛金・受取手形及び電子記録債権等の営業債権の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社では、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容及び過去の貸倒実績率などを総合的に判断した上で債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財政状態の悪化等の場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社では、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社では、債券、投資信託及び業務上の関連を有する取引先企業の株式を有しております。

当社は、市場性のある有価証券について、時価が取得価額の一定水準を下回った場合に、回復の可能性を検討し可能性がないと判断した場合には、有価証券の減損を計上しております。

また、市場性のない有価証券については、純資産の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に判断した上で減損計上の要否を決定しております。なお、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、369百万円増加し、3,294百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が263百万円減少しましたが、一方で、受取手形128百万円、電子記録債権180百万円及び売掛金240百万円、商品76百万円増加したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末と比べ、125百万円増加し、1,951百万円となりました。主な要因は、投資等で投資有価証券が新たな取得と時価評価の差額の増加により130百万円増加したこと等によります。

この結果資産合計は、前事業年度末と比べ、494百万円増加し、5,245百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ、379百万円増加し、2,035百万円となりました。主な要因は、支払手形123百万円、未払法人税等が39百万円減少しましたが、一方で、電子記録債務496百万円、未払金29百万円の増加等によります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末と比べ、26百万円増加し、203百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金6百万円及び繰延税金負債19百万円の増加等によります。

この結果負債合計は、前事業年度末と比べ、405百万円増加し、2,239百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ88百万円増加し、3,006百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が46百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円増加したこと等によります。

なお、当事業年度末における自己資本比率は57.3%となり、前事業年度末に比べ4.1ポイント低下しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は7,125百万円となり前年同期と比べ907百万円（前年同期比14.6%増）の増収となりました。主な要因としては、国内における自動車、半導体、電子部品関連を中心に旺盛な需要が継続したことに加え、幅広い業種において設備投資需要が見られ受注が堅調に推移しました。

販売費及び一般管理費は、賃金制度の見直しや業績に応じた賞与支給等従業員への還元により人件費が増加となり、経費全体は前年同期と比べ140百万円増加の934百万円（前年同期比17.6%増）となりましたが、粗利益率の改善等により営業利益は92百万円（前年同期比127.1%増）となりました。

営業外収益は62百万円（前年同期比10.3%増）で前年同期と比べ5百万円増加し、営業外費用は8百万円（前年同期比32.1%増）の前年同期と比べ2百万円増加となりました。

以上により、経常利益は146百万円（前年同期比60.9%増）で前年同期と比べ55百万円の増益となりました。

特別利益に、投資有価証券売却益13百万円を計上いたしましたが特別利益は前年同期と比べ71百万円減少しました。以上の結果、税引前当期純利益は153百万円（前年同期比9.9%減）となり、法人税等合計で60百万円（前年同期比16.0%減）となりまして、当期純利益92百万円（前年同期比5.4%減）前年同期と比べ5百万円の減益となりました。

(4) 市場動向と今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな景気回復基調の継続が期待されるものの、世界経済においては、米国の政策動向や中国等の新興国の海外経済への影響等により先行きの不透明感は続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社は「お客様第一主義」を基本とし、持続的な事業の拡大と中長期的な企業価値の向上を実現するために、「働き方改革」「儲け方改革」「勝ち残り改革」、を主な重点改革と位置付け、これらを実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、11,679千円であります。

その主なものは、リース資産のコンピュータサーバー及びソフトウェア一式であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内の12ヶ所に営業所を有しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (仙台市若林区)	総括業務施設	25,090	2,197	1,483	11,885 (1,320.99)	9,613	50,269	16 (3)
八戸営業所 (青森県八戸市)	販売設備	27,451	21	167	4,195 (813.33)	177	32,013	5 (1)
宮古営業所 (岩手県宮古市)	販売設備	228	-	50	- (-)	163	441	4 (-)
北上営業所 (岩手県北上市)	販売設備	330	0	0	10,725 (1,000.10)	316	11,371	7 (-)
一関営業所 (岩手県一関市)	販売設備	4,613	0	-	13,161 (493.17)	177	17,952	5 (1)
古川営業所 (宮城県大崎市)	販売設備	6,562	1,051	0	42,670 (548.76)	163	50,449	6 (1)
石巻営業所 (宮城県石巻市)	販売設備	-	-	-	- (-)	-	-	2 (3)
仙台大和営業所 (仙台市若林区)	販売設備	10,856	-	80	39,649 (990.63)	288	50,874	9 (-)
仙南営業所・原町営業所 (宮城県岩沼市)	販売設備	8,992	712	15	1,550 (768.78)	431	11,702	15 (1)
福島営業所 (福島県福島市)	販売設備	15,790	291	30	25,672 (497.70)	163	41,948	5 (-)
白河営業所 (福島県白河市)	販売設備	2,858	-	0	10,275 (480.38)	272	13,405	6 (-)
横浜営業所 (神奈川県座間市)	販売設備	-	-	-	- (-)	105	105	3 (-)
横浜営業所東京オフィス (東京都大田区)	販売設備	-	-	-	- (-)	-	-	2 (-)
保養所用地 (宮城県刈田郡蔵王町)	保養所用地	-	-	-	2,236 (559.00)	-	2,236	- (-)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物の金額には建物附属設備を含んでおります。

3. 原町営業所については、東日本大震災の影響により最寄りの営業所において当該拠点機能を補完しております。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

5. 上記の他主なリース資産は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
IBMコンピューター(所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	5年間	2,420	6,507
車両運搬具(オペレーティング・リース)	76台	1～5年間	36,458	83,759

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、中期経営計画に基づき景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案し策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設、改修及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,680,000	4,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,680,000	4,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月28日 (注)	-	4,680,000	-	1,017,550	587,000	587,550

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成30年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	21	3	-	385	422	-
所有株式数 (単元)	-	235	366	1,126	9	-	2,932	4,668	12,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.03	7.84	24.12	0.19	-	62.82	100.00	-

(注) 1. 自己株式46,974株は「個人その他」の欄に46単元及び「単元未満株式の状況」の欄に974株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植松 誠一郎	仙台市太白区	1,468	31.38
(有)ヤスココーポレーション	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16-13	710	15.17
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4	250	5.34
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3-20	140	2.99
(株)山善	大阪市西区立売堀二丁目3-16	125	2.67
有岡 容子	神戸市西区	115	2.47
小田嶋 正男	仙台市青葉区	112	2.39
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	107	2.29
日下 隆	仙台市太白区	71	1.53
植松商会従業員持株会	仙台市若林区卸町三丁目7-5	70	1.50
計	-	3,169	67.73

(注) 有限会社ヤスココーポレーションから、平成30年2月1日現在で900千株を保有している旨の平成30年2月6日付大量保有報告書の変更報告書が東北財務局長に提出されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、有限会社ヤスココーポレーションの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 有限会社ヤスココーポレーション
住所 仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16-13
保有株券等の数 株式 900,000株
株券等保有割合 19.23%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,622,000	4,622	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	4,680,000	-	-
総株主の議決権	-	4,622	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5	46,000	-	46,000	1.0
計	-	46,000	-	46,000	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	46,974	-	46,974	-

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、株主への利益還元維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を助案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

なお、剰余金の配当の決定に関しましては、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議で行うことを定款第40条に定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成30年5月1日開催の当社取締役会での決議により1株につき10円と決定し、平成30年6月20日（水）を支払開始日とさせていただきました。この結果、当事業年度の配当性向は50.0%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月1日 取締役会	46,330	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	342	330	320	351	728
最低(円)	250	260	275	272	323

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	470	478	474	728	589	614
最低(円)	438	460	442	471	530	565

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長兼 営業推進部長	植松 誠一郎	昭和35年5月6日生	昭和58年4月 株式会社山善入社 昭和63年4月 当社入社 平成2年6月 取締役経営企画室長代理 平成3年4月 取締役経営企画室長 平成4年4月 取締役開発部長 平成6年4月 取締役環境部長 平成9年6月 常務取締役環境部長 平成10年6月 代表取締役副社長兼環境部長 平成11年4月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成13年4月 代表取締役副社長兼営業本部長兼環境部長 平成15年4月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成19年4月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長 平成29年4月 代表取締役社長兼営業本部長兼営業推進部長(現任)	(注)3	1,468
常務取締役	技術部長兼 営業部長	菅野 省一	昭和30年1月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 北上営業所長 平成19年4月 執行役員技術部長兼加工技術課長 平成20年4月 執行役員技術部長兼営業技術課長 平成21年6月 取締役技術部長兼営業技術課長 平成22年4月 取締役技術部長兼営業部長 平成30年6月 常務取締役技術部長兼営業部長(現任)	(注)3	10
取締役	管理部長兼 経理課長	阿部 智	昭和35年2月17日生	昭和54年7月 当社入社 平成25年4月 管理部副部長兼経理課長 平成26年6月 取締役管理部長兼経理課長(現任)	(注)3	2
取締役 (常勤監査等 委員)		神 郁夫	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 株式会社七十七銀行入行 平成15年3月 同行監査部副部長 平成17年3月 当社出向管理部長代理 平成17年6月 取締役管理部長 平成17年9月 取締役管理部長兼総務課長 平成19年3月 当社入社取締役管理部長兼総務課長 平成20年4月 取締役管理本部長兼総務課長 平成26年6月 常勤監査役 平成28年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	11
取締役 (監査等委 員)		中野 節夫	昭和16年9月19日生	昭和40年4月 三菱重工業株式会社入社 平成7年6月 三菱自動車テクノメタル株式会社常勤監査役 平成8年6月 同社取締役北本工場長 平成10年10月 同社取締役生産管理部長 平成15年6月 当社監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		尾町 雅文	昭和28年6月26日生	昭和53年11月 青山監査法人入所 平成元年8月 公認会計士開業登録 平成7年4月 有限責任監査法人トーマツ入所 平成23年10月 尾町雅文公認会計士事務所設立(現任) 平成25年6月 当社補欠監査役 平成26年6月 監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						1,491

(注)1. 取締役中野節夫、取締役尾町雅文は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 神郁夫、委員 中野節夫、尾町雅文

なお、神郁夫は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

3. 平成30年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成30年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、営業部長補佐兼福島営業所長千葉朋之であります。

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
服部 耕三	昭和26年7月8日生	昭和53年10月 司法試験合格 昭和56年4月 仙台弁護士会 入会 昭和58年4月 勅使河原協同法律事務所 入所(現任) 平成8年4月 仙台弁護士会副会長就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境への迅速かつ確な対応に向け、また、株主をはじめ取引先や地域社会の信頼確保による企業価値の向上に向け、経営の健全性・透明性を確保出来る経営管理組織の充実・強化に努めております。特に、突発的に発生する危機管理への体制整備には上限がないとの認識に立って真摯に対応する考えであります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は、平成28年6月17日をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制につきましては、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。当社の取締役の員数は6名（監査等委員である取締役3名を含む）で、うち2名（監査等委員である取締役2名）は独立した社外取締役であります。

- ・取締役会は、業務進捗状況のチェックや情報の共有を目的とした原則週1回の役員会を実施しておりますが、定款並びに取締役会規程に定められた重要事項の決定や経営戦略の決定等に際しては、機能的に取締役会に置き換えております。また、必要に応じた随時開催もしておりますことから、経営の意思決定が迅速な体制にあります。

経営会議を毎月開催し、経営上の意思決定のスピード化、現場状況の把握と問題解決の迅速化により、目標達成のための体制整備を図っております。これは経営方針の確認、現状課題の認識など共通の意識を持つ機会を目的として、この中で法令遵守等企業倫理の確立と内部統制強化についても徹底すべく意識の向上を図っております。

- ・監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成し、監査等委員会で定めた監査方針及び計画等に従い、取締役会のほか経営会議・幹部会議等社内の重要な会議には全て出席するほか、各部門に向き調査を行い、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況についての監査を実施しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記イのような体制を実施することで取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な体制となっております。

また、社外取締役は公認会計士1名を含む2名で、いずれも独立性が高く、専門の見地並びに豊富な経験と幅広い見識から積極的に意見を述べております。このような現状から経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると認識し、また、適切なリスク管理とコンプライアンスの確保をしているとの認識からこの体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において一部改定を決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、取締役及び従業員が法令・定款を遵守するよう徹底するとともに、ステークホルダーの信頼に応える当社内部統制システムの構築に努めております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

- ・事業展開上考えられるリスクの予防については、毎月実施される経営会議での普遍テーマとして取組み、同会議が統括する。
- ・リスク管理については、社内規程で定めるとともに、関係部門にて必要に応じた研修等を通じ会社全体として対応する。
- ・与信の対象・与信限度額などについての社内規程、稟議規定の遵守を徹底し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の見直しを行う。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役であるものを除く。）との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ．内部監査

内部監査は、内部監査室1名を配置し「業務マニュアル」を中心に管理システムや業務全般にわたり規程遵守状況を点検すると同時に、特命事項である売掛債権回収状況及び在庫管理状況の監査を定期的に行っており、業務の精度アップを図っております。

また、リスクの発生防止の観点から事前対応の意識の指導と体制整備を行っております。

ロ．監査等委員会監査

監査等委員である取締役は取締役会のほか経営会議・幹部会議等社内の重要な会議には全て出席し、適切な経営判断がなされているかの視野に立って取締役の業務全般についても違法性がないか厳正な監視を行っております。また、経営監視機能の強化を図るべく、各部門に向き業務の適法性・効率性等の監査を実施しております。なお、内部監査室及び会計監査人と密接な連携を図り、相互に意見交換を行い、情報の共有に努め監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

また、監査等委員である取締役神郁夫氏は、当社の管理部に平成17年3月から平成26年6月まで在籍し、通算9年にわたり決算手続ならびに財務諸表等の作成に従事しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社では、社外取締役を2名（いずれも監査等委員である取締役）選任しております。

中野節夫氏は、他社における経営経験豊かで、財務を含め各分野において高い職見を有しており、取締役会、監査等委員会において、社外取締役という立場から業務遂行状況、議案、審議等につき中立かつ客観的な立場で積極的にご発言されており、社外取締役に選任しております。なお、当社との利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

尾町雅文氏は、公認会計士の資格を有しており、培われた高度な専門的知識、豊富な経験を有され、これらの知識、経験を当社の監査体制に反映していただくことを期待し社外取締役としての職務を適切に遂行していただける方として選任いたしております。なお、同氏も当社との利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役両氏と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、取締役会への出席や監査役会を通じて内部監査、内部統制及び会計監査の報告を受け、随時意見交換や経営に関わる必要な資料の提供、事情説明を受ける等の体制をとっており、これらを通じて適切な監査を行っております。

なお、当社は社外取締役に選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考として総合的に判断しております。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 今江光彦氏及び指定有限責任社員 業務執行社員 田村剛氏であり、それぞれの継続監査年数は今江光彦氏が2年、田村剛氏が4年であります。当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

なお、同監査法人との間には、特別な利害関係はなく諸規則に則り適正に実施されております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金繰入 額	
取締役(監査等委員を除く。)	73,724	48,624	20,000	5,100	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	13,660	9,360	3,500	800	1
取締役(監査等委員) (社外取締役。)	3,800	3,600	-	200	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で承認された役員報酬等の総額の範囲内において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬額は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役それぞれの支給総額について承認を受けた上で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の賞与額は取締役会において決定し、監査等委員である取締役の賞与額は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、役員の報酬額については、平成28年6月17日開催の第62回定時株主総会の決議により定められた報酬総額は、取締役(監査等委員である取締役を除く。):年額120,000千円以内、監査等委員である取締役:年額25,000千円以内と決議いたしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 551,248千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)椿本チエイン	220,913	221,576	取引関係の維持・強化
(株)山善	115,527	121,534	取引関係の維持・強化
(株)日伝	10,400	36,400	取引関係の維持・強化
(株)やまびこ	20,760	29,790	取引関係の維持・強化
N T N(株)	38,788	23,195	取引関係の維持・強化
トラスコ中山(株)	7,800	20,053	取引関係の維持・強化
オーエスジー(株)	7,552	18,381	取引関係の維持・強化
(株)ソディック	14,653	17,437	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業(株)	73,852	13,736	取引関係の維持・強化
(株)N a I T O	59,281	9,129	取引関係の維持・強化
(株)七十七銀行	5,000	2,600	取引関係の維持・強化
(株)ケーヒン	1,200	2,274	取引関係の維持・強化
(株)東邦銀行	5,000	2,150	取引関係の維持・強化
(株)ミスミ	708	1,418	取引関係の維持・強化
東洋ゴム工業(株)	415	825	取引関係の維持・強化
(株)東理ホールディングス	900	54	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)椿本チエイン	232,092	203,312	取引関係の維持・強化
(株)山善	118,955	131,207	取引関係の維持・強化
(株)日伝	20,800	44,553	取引関係の維持・強化
(株)やまびこ	21,244	30,676	取引関係の維持・強化
(株)N a I T O	63,087	22,143	取引関係の維持・強化
(株)ソディック	15,114	21,507	取引関係の維持・強化
トラスコ中山(株)	7,800	19,383	取引関係の維持・強化
N T N(株)	41,967	18,968	取引関係の維持・強化
オーエスジー(株)	7,647	18,208	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業(株)	8,156	17,396	取引関係の維持・強化
(株)七十七銀行	1,000	2,546	取引関係の維持・強化
(株)ケーヒン	1,200	2,505	取引関係の維持・強化
(株)ミスミ	708	2,063	取引関係の維持・強化
(株)東邦銀行	5,000	2,000	取引関係の維持・強化
東洋ゴム工業(株)	588	1,047	取引関係の維持・強化
(株)東理ホールディングス	900	74	取引関係の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日程や当社の業務内容等を勘案して、当事者間の協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応し財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナー等へ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,597	319,881
受取手形	3 292,819	421,533
電子記録債権	3 348,219	529,004
売掛金	1,495,419	1,736,119
商品	178,196	254,248
前払費用	2,196	4,160
繰延税金資産	16,537	15,161
未収収益	433	400
従業員に対する短期貸付金	2,423	8,171
未収入金	4,140	4,647
その他	1,090	1,542
貸倒引当金	30	760
流動資産合計	2,925,044	3,294,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	336,881	337,205
減価償却累計額	227,920	234,432
建物(純額)	108,960	102,772
構築物	11,903	12,059
減価償却累計額	7,015	7,784
構築物(純額)	4,888	4,274
工具、器具及び備品	27,273	27,472
減価償却累計額	25,041	25,645
工具、器具及び備品(純額)	2,232	1,827
土地	162,022	162,022
リース資産	63,226	51,218
減価償却累計額	46,980	39,344
リース資産(純額)	16,245	11,873
有形固定資産合計	294,349	282,770
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,323
施設利用権	34	23
ソフトウェア	9,330	11,682
無形固定資産合計	13,688	16,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,817	1,514,587
出資金	18,808	18,808
従業員に対する長期貸付金	13,637	10,452
破産更生債権等	8,717	10,633
敷金及び保証金	38,443	38,135
投資不動産	81,144	81,144
減価償却累計額	53,065	53,231
投資不動産(純額)	28,078	27,912
保険積立金	4,126	4,126
前払年金費用	9,820	15,286
その他	1 21,950	1 23,750
貸倒引当金	9,211	11,031
投資その他の資産合計	1,518,188	1,652,660
固定資産合計	1,826,226	1,951,459
資産合計	4,751,270	5,245,570
負債の部		
流動負債		
支払手形	669,480	546,316
電子記録債務	-	496,884
買掛金	768,212	774,675
リース債務	14,042	10,452
未払金	58,390	87,593
未払費用	9,828	12,625
未払法人税等	71,930	32,000
未払消費税等	25,944	16,256
賞与引当金	23,500	34,200
役員賞与引当金	14,000	23,500
その他	858	1,133
流動負債合計	1,656,187	2,035,638
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,800	56,900
リース債務	14,555	15,680
長期未払金	10,200	10,200
繰延税金負債	100,839	120,027
長期預り保証金	864	864
固定負債合計	177,258	203,672
負債合計	1,833,446	2,239,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,111	587,111
資本剰余金合計	1,174,661	1,174,661
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,242	20,814
別途積立金	202,000	202,000
繰越利益剰余金	256,164	303,920
利益剰余金合計	523,070	569,398
自己株式	7,412	7,412
株主資本合計	2,707,870	2,754,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,954	252,061
評価・換算差額等合計	209,954	252,061
純資産合計	2,917,824	3,006,259
負債純資産合計	4,751,270	5,245,570

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	6,217,845	7,125,767
売上原価		
商品期首たな卸高	236,779	178,196
当期商品仕入高	5,324,579	6,175,562
合計	5,561,359	6,353,759
他勘定振替高	1 1	1 0
商品期末たな卸高	178,196	254,248
商品売上原価	5,383,161	6,099,510
売上総利益	834,684	1,026,257
販売費及び一般管理費	1, 2 794,142	1, 2 934,176
営業利益	40,541	92,080
営業外収益		
受取利息	485	486
有価証券利息	446	526
受取配当金	12,498	13,561
仕入割引	37,458	43,773
為替差益	947	-
不動産賃貸収入	3,457	3,207
雑収入	1,185	721
営業外収益合計	56,478	62,277
営業外費用		
支払利息	1,090	770
支払手数料	3,960	5,071
不動産賃貸費用	423	1,356
雑損失	753	1,030
営業外費用合計	6,228	8,229
経常利益	90,792	146,128
特別利益		
投資有価証券売却益	84,403	13,288
特別利益合計	84,403	13,288
特別損失		
投資有価証券売却損	4,182	5,850
減損損失	3 559	-
特別損失合計	4,741	5,850
税引前当期純利益	170,453	153,566
法人税、住民税及び事業税	79,207	58,932
法人税等調整額	6,710	1,974
法人税等合計	72,496	60,907
当期純利益	97,956	92,658

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資 本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	23,321	202,000	180,293	7,412	2,633,078	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					1,079		1,079		-	
剰余金の配当							23,165		23,165	
当期純利益							97,956		97,956	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1,079	-	75,870	-	74,791	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	22,242	202,000	256,164	7,412	2,707,870	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	119,540	119,540	2,752,618
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			23,165
当期純利益			97,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,414	90,414	90,414
当期変動額合計	90,414	90,414	165,206
当期末残高	209,954	209,954	2,917,824

当事業年度（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他資 本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金				
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	22,242	202,000	256,164	7,412	2,707,870	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					1,427		1,427		-	
剰余金の配当							46,330		46,330	
当期純利益							92,658		92,658	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1,427	-	47,756	-	46,328	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	20,814	202,000	303,920	7,412	2,754,198	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	209,954	209,954	2,917,824
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			46,330
当期純利益			92,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,107	42,107	42,107
当期変動額合計	42,107	42,107	88,435
当期末残高	252,061	252,061	3,006,259

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	170,453	153,566
減価償却費	21,717	20,917
貸倒引当金の増減額（は減少）	464	2,550
賞与引当金の増減額（は減少）	5,600	10,700
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,000	9,500
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,600	6,100
受取利息及び受取配当金	13,429	14,574
支払利息	1,090	770
投資有価証券売却損益（は益）	80,220	7,438
減損損失	559	-
売上債権の増減額（は増加）	12,419	550,198
たな卸資産の増減額（は増加）	58,582	76,052
仕入債務の増減額（は減少）	4,689	380,185
未払消費税等の増減額（は減少）	30,191	9,687
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,979	4,265
その他の流動負債の増減額（は減少）	9,800	36,070
小計	212,730	41,856
利息及び配当金の受取額	11,651	12,744
利息の支払額	1,090	770
法人税等の支払額	23,475	100,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,816	130,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	622	679
無形固定資産の取得による支出	660	-
投資有価証券の取得による支出	1,617,310	416,841
投資有価証券の売却による収入	1,501,599	328,264
貸付けによる支出	3,730	5,334
貸付金の回収による収入	2,711	2,771
その他	3,924	8,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,936	73,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,729	13,464
配当金の支払額	23,165	46,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,895	59,795
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	140,984	263,715
現金及び現金同等物の期首残高	442,030	583,015
現金及び現金同等物の期末残高	1 583,015	1 319,299

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 14年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を上回ったため、15,286千円を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。その結果、退職給付引当金の残高はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた161千円は「雑損失」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

当事業年度より「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 差入保証金の代用として供している定期預金

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
	16,000千円	16,000千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
受取手形裏書譲渡高	150,941千円	36,161千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
受取手形	4,430千円	- 千円
電子記録債権	36,919千円	- 千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
販売費及び一般管理費	1千円	0千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度32%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
役員報酬	62,132千円	61,584千円
給料手当・賞与	357,311	443,274
法定福利費	68,087	82,734
賞与引当金繰入額	23,500	34,200
役員賞与引当金繰入額	14,000	23,500
退職給付費用	5,483	4,241
役員退職慰労引当金繰入額	6,600	6,100
減価償却費	21,717	20,917
貸倒引当金繰入額	464	2,563
支払リース料	39,807	40,272

3. 減損損失

前事業年度（自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日）

場所	用途	種類	減損損失
宮城県刈田郡	遊休資産	土地	559千円

当社は、管理会計上の区分（主として営業所）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については当該資産単独でグルーピングしており、また、本社等の土地、建物、営業所との関係が明確でない資産については全体の共用資産としております。

その結果、遊休資産である保養所用地の帳簿価額に対する市場価格が下落したため559千円の減損損失を特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は重要性が低いため固定資産税評価額により測定しております。

当事業年度（自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成28年 3月21日 至平成29年 3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,680,000	-	-	4,680,000
合計	4,680,000	-	-	4,680,000
自己株式				
普通株式	46,974	-	-	46,974
合計	46,974	-	-	46,974

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月17日 定時株主総会	普通株式	23,165	5.0	平成28年 3月20日	平成28年 6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 4月28日 取締役会	普通株式	46,330	利益剰余金	10.0	平成29年 3月20日	平成29年 6月19日

当事業年度（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,680,000	-	-	4,680,000
合計	4,680,000	-	-	4,680,000
自己株式				
普通株式	46,974	-	-	46,974
合計	46,974	-	-	46,974

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	46,330	10.0	平成29年3月20日	平成29年6月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月1日 取締役会	普通株式	46,330	利益剰余金	10.0	平成30年3月20日	平成30年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
現金及び預金	583,597千円	319,881千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	581	582
現金及び現金同等物	583,015	319,299

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

パソコン、プリンター、複合機、電話設備であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
1年内	27,292	28,707
1年超	54,945	55,052
合計	82,237	83,759

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は全て自己資金により充当しており、必要な資金がある場合は設備投資計画に照らして自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「売掛金管理規程」「販売管理規程」「与信限度管理規程」に従い、債権管理においては、各営業部門が得意先の信用状況を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

満期保有目的の債券は、「有価証券運用規則」に従い、格付けの高い債券を対象とし、毎月時価の把握を行いリスクの低減に努めております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社における商品の輸入取引について、外貨建取引が行われておりますが、現在の取引量から見て重要性はないと判断しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成29年3月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	583,597	583,597	-
(2) 受取手形	292,819	292,819	-
(3) 電子記録債権	348,219	348,219	-
(4) 売掛金	1,495,419	1,495,419	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,000	-
その他有価証券	1,360,163	1,360,163	-
資産計	4,090,219	4,090,219	-
(1) 支払手形	(669,480)	(669,480)	-
(2) 買掛金	(768,212)	(768,212)	-
負債計	(1,437,692)	(1,437,692)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成30年3月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	319,881	319,881	-
(2) 受取手形	421,533	421,533	-
(3) 電子記録債権	529,004	529,004	-
(4) 売掛金	1,736,119	1,736,119	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,500,934	1,500,934	-
資産計	4,507,472	4,507,472	-
(1) 支払手形	(546,316)	(546,316)	-
(2) 電子記録債務	(496,884)	(496,884)	-
(3) 買掛金	(774,675)	(774,675)	-
負債計	(1,817,877)	(1,817,877)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
非上場株式	13,653	13,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成29年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	583,597	-	-	-
受取手形	292,819	-	-	-
電子記録債権	348,219	-	-	-
売掛金	1,495,419	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	10,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（その他）	-	-	-	-
(2) その他	-	9,628	-	-
合計	2,720,055	9,628	10,000	-

当事業年度（平成30年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	319,881	-	-	-
受取手形	421,533	-	-	-
電子記録債権	529,004	-	-	-
売掛金	1,736,119	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（その他）	-	-	-	-
(2) その他	-	19,574	49,645	-
合計	3,006,538	19,574	49,645	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	10,000	10,000	-
	小計	10,000	10,000	-
合計		10,000	10,000	-

当事業年度(平成30年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	520,556	235,754	284,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	718,114	703,354	14,759
	小計	1,238,670	939,109	299,561
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	121,493	122,660	1,167
	小計	121,493	122,660	1,167
合計		1,360,163	1,061,769	298,394

当事業年度（平成30年3月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	536,547	254,968	281,578
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	657,247	575,545	81,702
	小計	1,193,794	830,513	363,281
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,047	1,128	81
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	306,091	310,657	4,565
	小計	307,139	311,786	4,647
合計		1,500,934	1,142,300	358,633

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,501,599	84,403	4,182
合計	1,501,599	84,403	4,182

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	328,264	13,288	5,850
合計	328,264	13,288	5,850

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、過去1年間の平均時価が同程度の場合のみ、当該金額の重要性、回復可能性を考慮し必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度と確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当事業年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
退職給付引当金 (は前払年金費用) の期首残高	6,044 千円	9,820 千円
退職給付費用	5,483	4,241
退職給付の支払額	4,836	5,012
制度への拠出額	4,422	4,695
退職給付引当金 (は前払年金費用) の期末残高	9,820	15,286

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年 3月20日)	当事業年度 (平成30年 3月20日)
積立型制度の退職給付債務	126,825 千円	130,250 千円
年金資産	136,645	145,536
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,820	15,286
退職給付引当金 (は前払年金費用)	9,820	15,286
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,820	15,286

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当事業年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
簡便法で計算した退職給付費用	5,483 千円	4,241 千円

(4) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月20日)	当事業年度 (平成30年 3月20日)
債券	31.4 %	41.0 %
株式	66.3	56.4
その他	2.3	2.6
合 計	100.0	100.0

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,238千円	10,533千円
未払社会保険料	1,721	3,363
役員退職慰労引当金	15,544	17,411
投資有価証券評価損	3,020	3,020
減損損失	11,838	11,583
貸倒引当金	2,818	3,587
その他	15,958	9,274
繰延税金資産小計	58,141	58,773
評価性引当額	41,179	43,435
繰延税金資産合計	16,961	15,338
繰延税金負債		
前払年金費用	3,005	4,677
その他有価証券評価差額金	88,439	107,029
固定資産圧縮積立金	9,818	8,497
繰延税金負債合計	101,262	120,204
繰延税金資産(負債)の純額	84,301	104,866

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割	4.4	5.2
所得拡大税制による税額控除	1.0	2.8
評価性引当額の増減	2.7	1.3
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	39.7

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	753,326	1,443,390	2,788,874	617,744	614,511	6,217,845

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	848,095	1,721,066	3,218,239	632,691	705,676	7,125,767

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年3月21日 至平成30年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）	当事業年度 （自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）
1株当たり純資産額 629円79銭	1株当たり純資産額 648円88銭
1株当たり当期純利益金額 21円14銭	1株当たり当期純利益金額 20円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）	当事業年度 （自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）
当期純利益（千円）	97,956	92,658
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	97,956	92,658
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,633	4,633

（重要な後発事象）

（株式併合及び単元株式数の変更等）

当社は、平成30年5月1日開催の取締役会において、平成30年6月19日開催の第64回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

（1）株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（普通株式2株につき1株の割合で併合）を実施するものであります。

（2）株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年9月21日をもって、平成30年9月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月20日現在）	4,680,000株
今回の株式併合により減少する株式数	2,340,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,340,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

（3）1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

（4）効力発生日における発行可能株式総数

8,360,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の16,720,000株から8,360,000株に減少いたします。

（5）単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

（6）株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月1日
株主総会開催日	平成30年6月19日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年9月21日

（7）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	1,259円58銭	1,297円76銭

	前事業年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)	当事業年度 (自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)
1株当たり当期純利益	42円28銭	40円00銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	336,881	324	-	337,205	234,432	6,511	102,772
構築物	11,903	156	-	12,059	7,784	769	4,274
工具、器具及び備品	27,273	199	-	27,472	25,645	604	1,827
土地	162,022	-	-	162,022	-	-	162,022
リース資産	63,226	4,254	16,262	51,218	39,344	8,626	11,873
有形固定資産計	601,306	4,933	16,262	589,977	307,207	16,512	282,770
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,323	-	-	4,323
施設利用権	-	-	-	327	303	10	23
ソフトウェア	-	-	-	26,781	15,098	4,394	11,682
無形固定資産計	-	-	-	31,431	15,402	4,405	16,028
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 コンピュータサーバー一式 4,254千円

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 コンピュータサーバー一式 16,262千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債(社債を除く。)の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,241	2,595	15	30	11,791
賞与引当金	23,500	34,200	23,500	-	34,200
役員賞与引当金	14,000	23,500	14,000	-	23,500
役員退職慰労引当金	50,800	6,100	-	-	56,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の欄「その他」の欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	940
銀行預金	
当座預金	247,726
普通預金	2,742
定期預金	68,471
小計	318,940
合計	319,881

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テクマン工業(株)	39,494
(株)福島ニチアス	38,994
東京理化器械(株)	28,530
(株)長谷川機械製作所	26,089
(株)マトロ	24,072
その他	264,353
合計	421,533

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月満期	112,102
5月 "	103,003
6月 "	109,721
7月 "	75,119
8月 "	16,182
9月以降満期	5,403
合計	421,533

3) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本オートマチックマシン(株)	98,610
(株)日ピス岩手	82,125
日本ピストンリング(株)	66,172
(株)ササキコーポレーション	50,601
トピー工業(株)	45,593
その他	185,900
合計	529,004

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月満期	109,212
5月 "	122,509
6月 "	108,306
7月 "	119,896
8月 "	45,292
9月以降満期	23,786
合計	529,004

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北ヒロセ電機(株)	160,501
(株)ケーヒン	157,186
住友ゴム工業(株)	84,996
Y K K A P(株)	73,895
東北特殊鋼(株)	67,337
その他	1,192,201
合計	1,736,119

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,495,419	7,690,520	7,449,821	1,736,119	81.1	76.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品

品目	金額(千円)
機械	394
工具	82,479
産機	110,693
伝導機器	56,002
その他	4,678
合計	254,248

6) 投資有価証券

区分	金額(千円)
株式	551,248
債券	
国債・地方債等	-
その他	-
その他	963,339
合計	1,514,587

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	166,888
(株)T A I Y O	22,060
(株)サカイ	21,125
(株)登米プラス	20,774
三洋貿易(株)	15,363
その他	300,104
合計	546,316

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成30年4月満期	109,207
5月 "	129,536
6月 "	163,069
7月 "	80,405
8月 "	64,097
合計	546,316

2) 電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T H K(株)	116,041
杉本商事(株)	53,679
東北セラミック(株)	21,055
(株)コガネイ	20,974
(株)C o m i n i x	19,909
その他	265,224
合計	496,884

(口) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成30年4月満期	85,823
5月 "	88,239
6月 "	102,993
7月 "	109,752
8月以降満期	110,075
合計	496,884

3) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山善	246,254
(株)Na I T O	58,465
(株)日伝	44,150
(株)ガイドー	35,309
THK(株)	30,973
その他	359,523
合計	774,675

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,604,763	3,416,412	5,180,610	7,125,767
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	27,234	91,514	117,711	153,566
四半期(当期)純利益金額(千円)	11,873	53,676	67,162	92,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.56	11.59	14.50	20.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.56	9.02	2.91	5.50

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.uem-net.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成30年6月19日開催の第64回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年9月21日)をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更する旨承認可決されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）平成29年6月19日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月19日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成29年3月21日 至平成29年6月20日）平成29年8月1日東北財務局長に提出。

（第64期第2四半期）（自平成29年6月21日 至平成29年9月20日）平成29年11月1日東北財務局長に提出。

（第64期第3四半期）（自平成29年9月21日 至平成29年12月20日）平成30年1月31日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月21日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月20日

株式会社植松商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成29年3月21日から平成30年3月20日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植松商会の平成30年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植松商会の平成30年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社植松商会が平成30年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。